



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9740 URL https://www.we-are-csp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)澤本 尚志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL)(03)3344-1711
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	50,697	8.5	3,231	12.5	3,373	11.2	2,059	14.5
2019年2月期第3四半期	46,716	19.7	2,871	144.8	3,034	134.5	1,799	107.0

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 4,073百万円 (670.9%) 2019年2月期第3四半期 528百万円 (△69.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	141.16	—
2019年2月期第3四半期	123.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	57,481	28,254	46.0	1,812.25
2019年2月期	50,467	24,458	45.5	1,573.10

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 26,440百万円 2019年2月期 22,951百万円

(注) 2020年2月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用により表示方法の変更を行ったため、2019年2月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及提供後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2020年2月期	—	20.00	—		
2020年2月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	4.2	3,900	14.4	4,170	12.4	2,550	14.7	174.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期3Q	14,816,692株	2019年2月期	14,816,692株
2020年2月期3Q	226,670株	2019年2月期	226,690株
2020年2月期3Q	14,589,928株	2019年2月期3Q	14,590,299株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら海外経済の不確実性に加え、消費税率引き上げの影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、翌年度に開催を控えた大規模国際イベントにより人的警備への要望は高いものの、雇用環境の改善による採用難、労働条件の改善に伴う人件費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Creative 2023」を策定、市場の活性化が見込まれるオリンピック・パラリンピック開催年度の需要増加を確実に取り込むとともに、2021年以降の環境変化にも柔軟に対応できるよう、引き続き、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える「技術サービス企業」を目指して、事業を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は506億9千7百万円（前年同期比8.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益32億3千1百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益33億7千3百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5千9百万円（前年同期比14.5%増）となり、売上、利益ともに対前年を上回る過去最高の水準となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備と鉄道関連向けの臨時警備が好調だったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は278億1千万円（前年同期比10.1%増）となりました。

機械警備部門につきましては、鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は142億5千8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、売上の集配金・精査サービスなどの販売に尽力した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億7千8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの設置販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は44億9千6百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は494億4千4百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は29億2千6百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は12億5千3百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億2百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億1千3百万円増加し、574億8千1百万円（前連結会計年度末比13.9%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加27億5千8百万円、未収警備料の増加17億4千2百万円、現金及び預金の増加12億4千1百万円、貯蔵品の増加2億7千6百万円、受取手形及び売掛金の増加1億6千3百万円、立替金の増加1億5百万円などです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ32億1千6百万円増加し、292億2千6百万円（同12.4%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加15億3百万円、賞与引当金の増加8億9千2百万円、買掛金の増加4億3千2百万円、1年内償還予定の社債の増加1億円、未払法人税等の減少1億8千2百万円、社債の減少1億円などです。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加19億3千9百万円、利益剰余金の増加16億1千5百万円、資本剰余金の増加1億5千6百万円、自己株式の減少1億5千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ37億9千6百万円増加し、282億5千4百万円（同15.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月11日に公表した連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,285,152	11,526,229
受取手形及び売掛金	832,316	996,281
未収警備料	6,732,293	8,474,650
立替金	2,664,017	2,769,779
貯蔵品	1,073,839	1,350,383
その他	2,633,280	2,697,774
貸倒引当金	△15,373	△18,015
流動資産合計	24,205,527	27,797,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,111,073	9,176,258
減価償却累計額	△4,944,684	△5,141,428
建物及び構築物 (純額)	4,166,388	4,034,829
警報機器及び運搬具	16,033,471	17,169,664
減価償却累計額	△12,350,946	△12,660,252
警報機器及び運搬具 (純額)	3,682,524	4,509,411
土地	3,903,202	3,903,202
その他	4,178,786	4,239,722
減価償却累計額	△2,220,202	△2,567,785
その他 (純額)	1,958,583	1,671,937
有形固定資産合計	13,710,700	14,119,381
無形固定資産	1,105,511	1,208,117
投資その他の資産		
投資有価証券	9,265,685	12,023,781
その他	2,219,873	2,372,563
貸倒引当金	△39,749	△39,789
投資その他の資産合計	11,445,810	14,356,556
固定資産合計	26,262,021	29,684,054
資産合計	50,467,549	57,481,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006,344	2,438,531
短期借入金	1,948,974	3,452,756
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	1,015,378	832,544
前受警備料	284,785	298,976
預り金	6,330,993	6,396,759
賞与引当金	1,234,216	2,127,094
役員賞与引当金	66,800	34,249
資産除去債務	-	8,163
その他	4,954,512	5,095,525
流動負債合計	17,842,005	20,784,602
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	2,833,348	2,820,516
退職給付に係る負債	278,682	307,340
株式給付引当金	-	9,990
資産除去債務	235,563	229,800
その他	4,619,804	4,974,128
固定負債合計	8,167,398	8,441,775
負債合計	26,009,403	29,226,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,849,498	3,006,190
利益剰余金	14,772,980	16,388,822
自己株式	△208,582	△365,190
株主資本合計	20,337,897	21,953,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,204,785	4,144,317
繰延ヘッジ損益	△35	42
退職給付に係る調整累計額	408,905	342,533
その他の包括利益累計額合計	2,613,654	4,486,894
非支配株主持分	1,506,594	1,814,043
純資産合計	24,458,145	28,254,760
負債純資産合計	50,467,549	57,481,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	46,716,462	50,697,591
売上原価	37,091,468	40,246,467
売上総利益	9,624,994	10,451,123
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,668,721	2,728,418
賞与引当金繰入額	509,134	504,677
役員賞与引当金繰入額	32,341	31,400
退職給付費用	51,801	39,011
株式給付費用	-	10,894
その他	3,491,197	3,905,432
販売費及び一般管理費合計	6,753,196	7,219,835
営業利益	2,871,798	3,231,288
営業外収益		
受取利息	326	278
受取配当金	158,531	168,096
受取保険料	68,179	64,608
その他	61,213	67,375
営業外収益合計	288,250	300,358
営業外費用		
支払利息	99,112	82,328
支払手数料	-	72,756
その他	26,446	2,880
営業外費用合計	125,559	157,965
経常利益	3,034,489	3,373,681
特別利益		
固定資産売却益	20	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除売却損	4,539	26
関係会社清算損	99,288	-
特別損失合計	103,827	26
税金等調整前四半期純利益	2,930,682	3,373,655
法人税、住民税及び事業税	1,360,192	1,359,049
法人税等調整額	△315,902	△185,875
法人税等合計	1,044,289	1,173,173
四半期純利益	1,886,393	2,200,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	87,024	140,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799,368	2,059,539

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	1,886,393	2,200,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,331,736	1,939,533
繰延ヘッジ損益	322	109
退職給付に係る調整額	△26,551	△66,228
その他の包括利益合計	△1,357,965	1,873,414
四半期包括利益	528,427	4,073,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,195	3,932,778
非支配株主に係る四半期包括利益	83,231	141,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する新しい株式報酬制度として、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

当社が金銭を信託して設定した信託において取得した当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を、当社取締役会で決議した株式報酬規則に従って付与されるポイント数に応じ、取締役に交付する制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価格及び株式数は、187,920千円及び34,800株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。